

平成 26 年 4 月 1 日

平成 26 年度事業計画書

一般社団法人復興支援士業ネットワーク
代表理事 磯脇 賢二

1. はじめに

当社団が、当事業年度に注力する分野は3つあります。第1に、全ての人的ネットワークを総動員しての被災地支援、特に三陸地域の事業所の再開・新規創業支援、事業所の再開・新規創業に伴う労働者の新規雇用創出。第2に、従来から行っている無料相談会を通じての一般市民の方々に対する支援（法律・税金・お金・メンタル）。第3に復興支援を志す専門家の発掘および連携。今後も行政・産業団体・大学などと連携を図ることで被災地支援を図っていきたいと思っております。

2. 女川プロジェクト

女川町復興プロジェクトについて述べさせていただきます。当社団は、平成25年3月に、女川町の水産加工業の復活をうたった女川町復興プロジェクトにコンサルタントとして参画することにいたしました。この事業は、女川町内の4つの水産加工会社と1つの運送会社が、新たに女川町内に三陸沿岸で水揚げされた銀鮭・さんま・ひらめ・養殖の牡蠣・あわび・ほたてなどの水産物を加工することが可能な総合型水産加工場を建設し、新規に直接雇用120名、季節労働者80名ほどの雇用を創出するプロジェクトです。この水産加工場で作られた水産加工品のうち、高品質な部位につきましては、国内のスーパーマーケットやコンビニエンスストア等に流通させます。一方、余った部位につきましては、タイに輸出したのち、缶詰に加工したうえで、東南アジア・中央アジア・中東に輸出するものです。我が国の水産の復活と再生をかけたものになっています。

3. 無料相談会の継続的開催

当社団は、前身の震災お助け専門家相談隊の時代から被災者によりそい、彼らの生活再建のための無料相談会を継続的に開催しております。最近では、仮設住宅集会所から仮設住宅にお住まいの方を訪ねていく方式で行っております。今年度も、他団体と協力して、他団体主催の無料相談会に専門家の派遣、また、当社団の無料相談会に専門家に来ていただくなどして、永続的に被災者支援をしていきたいと思っております。また、本年度は一般財団法人ゆうちょ財団の支援をうけまして、無料相談会を開催いたします。今事業年度は、石巻市・多賀城市・気仙沼市だけでなく相馬市でも開催したいと思えます。

4. コミュニケーションスキルアップ講座

子どもの心を言葉にするサポートを出来るように、親が身につけるべき傾聴力を身に付けてもらいます。

東日本大震災の被災地の復興・復旧は、未だその途上にあります。まだまだ、厳しい生活が続くことが予測されます。復興住宅の建設が思うように進まないことにより、仮設住宅での生活は、長期化しております。ゆえに、その後の生活再建を困難なものにしています。遊び場がない、学習する場所がない、3軒隣にまで声が聞こえるなど普通の生活ができないもどかしさといら立ちが聞こえてきています。DV、児童虐待の増加等の声も耳にします。支援者も疲れ、子どもとその家族、支援者への支援は大きな課題として存在し続けています。そこで、子どもの心を言葉にするサポートを出来るように、親が身につけるべき傾聴力を身に付けてもらいます。大人になってからのメンタル不全やコミュニケーション不全は、子どもの頃からの親子の関わり方に一因があります。子供のときにきちんとコミュニケーションスキルを身に付けておけば、大人になった時、人間関係で悩む可能性を軽減できます。子どもとの関わりの中で必要な傾聴力を親が身に付け、しっかりと子どもの無意識の中に収められている言葉にならない気持ちを言語化することをサポートし、コミュニケーションの活性化を図ります。まずは、気仙沼市本吉地区でテストで開催し、その結果をもって、別の地区やほかのプログラムも開催したいと思います。

5. 復興支援を志す専門家の発掘および連携

被災地支援を志す専門家を発掘していきます。昨事業年度は、行政書士のグループである助っ人みやぎ、保険の窓口を展開している㈱ライフプラザパートナーズの支援をいただきました。昨事業年度同様、既存の専門家の先生ばかりだと、東京から被災地までの往復交通費は、生活にかなりの負担となります。経済的負担が精神的負担になりかねません。そこで、被災地支援を通じて、社会貢献と自分自身のスキルアップをしたいと志す専門家を一人でも多く見つけ、そして被災地を見てもらい、相談会にできるかけ参加して頂くことで社団の理解者を増やしていきたいと思っています。